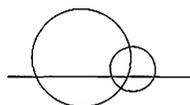


〔若手研究者発表会〕

〔論文〕



内田茂二（東亜同文書院第4期生）の華北硝石資源調査

愛知大学東亜同文書院大学記念センター リサーチ・アシスタント 広中一成

はじめに

1900年、華北で激しさを増していた義和団事件による混乱が長江一帯にまで広がりをみせたことから¹、同年8月、東亜同文会は南京で運営していた南京同文書院を上海に移し、1901年5月、新たに東亜同文書院を創設した²。東亜同文会とは1898年11月、貴族院議長だった近衛篤磨を中心に結成された団体で、「支那を保全す」、「支那及び朝鮮の改善を助成す」、「支那及び朝鮮の時事を討究し実行を期す」、「国論を喚起す」との目的の下、中国や朝鮮の問題についての研究や情報の収集、機関紙の発行や学校運営などの教育・文化活動を行った³。南京同文書院はその教育活動の一環として、1900年5月に開設された。学校設置にあたっては、両江総督劉坤一の援助を受けた⁴。

創設に際し、東亜同文書院は「徳教ヲ経ト為シ、聖經賢伝ニ抛リテ之レヲ施シ、智育ヲ緯ト為シ、特ニ中国学生ニ授クルニハ日本ノ言語文章、泰西ノ百科実用ノ学ヲ以テシ、日本学生ニハ中英ノ言語文章及ビ中外ノ制度律令、商工務ノ要ヲ以テス」との教育方針を掲げ⁵、日本から上海に渡ってきた学生に徹底的に中国語を学ばせ、将来中国で活躍するために必要となる中国語の能力を養成した。また、「中外ノ実学ヲ講ジテ、中日ノ英才ヲ教エ、一ニハ以テ中国富強ノ基ヲ樹テ、一ニハ以テ中日輯協ノ根ヲ固ム」との建学の精神の下⁶、

東亜同文書院は毎年卒業を間近に控えた学生を中国各地や東南アジアなどに派遣し、その土地の政治や経済の状況、人々の風俗や習慣について調査させ、中国に学ぶ学生としての自覚と自信を身に付けさせた⁷。

これら教育を受けた学生は卒業後、日中の様々な分野でその能力を発揮した。今日、彼らの卒業後の活躍については、回想録や評伝のほか⁸、愛知大学東亜同文書院大学記念センターに収蔵されている歴史資料などで知ることができる⁹。

それら史料のうち、「内田茂二遺品」には、東亜同文書院第4期生の内田茂二が遺したメモや華北各地で行った資源調査に関する記録などが合計40種類収められている¹⁰。その中でもとりわけ興味深いのが、1916年12月9日付で作成された「硝石ノ調査」と題する史料である。

この史料が作られる2年前の1914年7月、第一次世界大戦が勃発し、ドイツに宣戦布告した日本は9月、ドイツの租借地があった山東半島に上陸して、青島や膠済鉄道（青島—済南）などを占領した。さらに、1915年1月18日、日本政府は北京政府の指導者だった袁世凱に対し、日本に山東半島のドイツ権益を継承させることなど全5項目21か条の要求を提示し、受け入れるよう迫った。そして、袁世凱が回答期限とされた5月9日に中国を保護国にすることを狙った第5号を除く全ての要求を了承すると、中国全土で激しい反日運動が起こった¹¹。



これまで内田の経歴については徳島県出身で、卒業後は天津の北支那毎日新聞社に勤務したこと以外¹²、一切明らかになっていない。なぜ、内田は第一次世界大戦が激しさを増し、日中間の対立が深刻化した1916年に中国で硝石の資源調査を行ったのか。内田は一体いかなる人物で、卒業後は新聞社に勤めた以外、どこで何をしていたのか。この問いの検討は、東亜同文書院卒業生の中国における活動の一端を知る手がかりとなる。

本稿では「硝石ノ調査」をはじめとする「内田茂二遺品」に収められている史料を用いながら、はじめに内田の出生から同文書院を経て北支那毎日新聞社に勤めるまでの経緯をたどり、内田がいかなる人物であったか検討し、次に第一次世界大戦をきっかけに日本軍内で中国の資源に関心が高まったことについて触れながら、なぜ内田が硝石の資源調査を行ったのか考察する。

一、内田の人物像

1、東亜同文書院に入学するまで

果たして、内田は一体いかなる人物だったのか。まず、幼少期の内田についてみていく。内田は1884（明治17）年1月、徳島県那賀郡坂野村大字大林村（現在の徳島県小松島市大林町）に生まれた¹³。小松島湾に面した坂野村は、奈良時代、阿波三大要港のひとつに数えられた中港があったところとして知られ¹⁴、江戸時代には小松島湾の遠浅な地形を利用して新田開墾が行われた¹⁵。

伝承によると¹⁶、大林村という地名は永禄年間（1558年～1570年）の頃、信濃国の小笠原長幸という人物が阿波にやって来て¹⁷、柳の生えた草原を開墾し松の木を植えたところ、茂みのある林になったことから名付けられたという。大林村は1889年、町村制が施行されると、近隣の村とともに坂野村と合併した¹⁸。

幼少期の内田に関する史料は一切ない。しかし、内田が東亜同文書院に入学した1904年度の入学条件をみると「尋常中学校卒業生又は右と同資格

を有する商業学校卒業生に限る」とあったことから¹⁹、少なくともこのどちらかの学校は卒業していたとみて間違いはない。また、どちらの学校に通う場合でも小学校である程度の学力をつけなければ入学を認められなかったことから、小学校にも通っていたと思われる。

大林村の小学校教育は1891年、坂野尋常小学校が分教場を設けたことに始まり、1892年、分教場が大林尋常小学校として独立し、大林村と隣の豊浦浜を通学範囲とした²⁰。同村に分教場ができた時、内田は満7歳になっていた。1890年10月発布の「小学校令」によると、小学校の就学年齢は満6歳から満14歳までの8年間とされたことから²¹、内田が小学校に通っていたとすると、はじめに坂野尋常小学校に通い、その後、分教場と大林尋常小学校ができるとそちらに移って勉強に励んだものと推察される。

尋常中学校は1886年4月に発令された「中学校令」に基づいて設置が認められた中等教育機関のひとつで²²、品行方正でかつ健康に優れ、小学校やその他学校に必要な学力を得た満12歳以上の児童に入学資格が与えられた。修業年限は5年で、卒業までに倫理、国語、漢文、外国語（第一、第二）、農業、地理、歴史、数学、博物、物理、化学、習字、図画、唱歌、体操の各学科が教授された²³。

1893年、徳島県唯一の中学校だった徳島中学校は徳島県尋常中学校（現在の徳島県立城南高等学校）に改称したが²⁴、生徒の増加に伴い、1896年、徳島県議会の決議を受けて、同校は校舎の増築を行うと同時に、美馬郡脇町（現在の徳島県美馬市）に第一分校、那賀郡富岡村（現在の徳島県阿南市富岡町）に第二分校を新たに設立した²⁵。さらに、両分校は1899年、それぞれ脇町中学校、富岡中学校として独立した²⁶。仮に内田が中学に入学していたとすればその時期は満12歳となった1896年以降となる。

一方、商業学校は1884年、文部省が制定した

「商業学校通則」に従い、商業自営業者の養成（第1種）と商業を処理する人材の育成（第2種）を目的に設置された。第1種の商業学校が中等教育機関に相当し、入学資格は第1種が小学校中等科卒業の学力を有する13歳以上の児童で、第2種が初等中学卒業の学力を有する16歳以上の生徒とされ、修業年限は第1種が2年から3年、第2種が3年から4年だった。1899年、商業学校通則に代わって「商業学校規程」が定められると、商業学校は甲乙の2種類に分けられたが、いずれも中等商業教育機関と見なされた²⁷。商業学校は内田が坂野村にいた頃は徳島市内に商業補習学校があったものの²⁸、商業学校はまだ県内に一校も設立されていなかった²⁹。そのため、内田が商業学校に入学するには学校のある他府県に移り住まなければならなかった³⁰。

内田が中学校を卒業したのか、または商業学校を卒業したのかはわからないが、いずれの場合であっても、内田は幼い頃からかなり高い学力を持っていたことは想像される。

2、東亜同文書院に入学

1904年4月21日と22日、徳島県警察部の建物内で開かれた東亜同文書院第4期生入学試験に、志願者10人のうち、内田を含む8人の受験生が参加した³¹。当時、東亜同文書院生の大半は各府県から派遣された公費生（府県費生）で占められ³²、公費生の選抜入試も東亜同文会ではなく、各府県がそれぞれ行っていた。

松谷昭廣の研究によると、公費生の入学試験はどの府県も学科試験、口頭試問、体格検査を課し、学科試験は国語、漢文、作文、地理、歴史、英語などの中から3科目程度実施されたとあるが³³、内田が受験した時に行われたのは、漢文、和文解釈、歴史、作文、英語、地理の計6科目だった。また、試験問題は中国に関する知識を問うものだけでなく、露土戦争や神聖同盟について説明するものや、アメリカ合衆国の産業と商業について解

説するよう求めるものなど、広くヨーロッパやアメリカの歴史や経済事情について答える問いも出題された³⁴。なお、公費生の学科試験には数学や化学など理系の科目がなかったため、理系を苦手とする学生には有利な一面があった³⁵。

2日間に渡る試験の結果、この年の徳島県費生に合格したのは内田と美馬郡重清村の荒岡清のふたりだった³⁶。この時の合格倍率は2.5倍だったが、しばしば合格倍率が10倍前後に達した熊本県と比べると³⁷、徳島県での東亜同文書院公費生の受験競争はそれほど激しくなかったことがわかる³⁸。

内田と荒岡は8月26日、東京溜池の華族会館で開かれた東亜同文書院入学式に出席し³⁹、ほかの新入生らとともに青木周蔵東亜同文会会長、長岡護美副会長、根津一東亜同文書院院長の訓示を受け、学生全員で東京、横須賀、京都、大阪を見学した後、神戸から船で上海に向けて出発した⁴⁰。

内田らが東亜同文書院に入学する半年前の2月8日、日露戦争が勃発し、日本郵船の定期船として神戸と上海の間を往復していた博愛号と弘済号が病院船として徴発されたため、内田らが乗船したのは臨時に雇われたイギリス籍の旧式船で、速度が遅く、上海に到着するまでに1週間以上もかかった。その間、上海までの航路上にいつ北からロシア艦隊が現れるかわからず、さらに、南からは台風が襲来する可能性もあり、極めて危険な航海だった⁴¹。

その頃、東亜同文書院では、日露戦争の開戦に興奮した在校生が学校にあった大太鼓を打ち鳴らして勝ちどきの氣勢を上げたり、寝室用の手提げランプを持ち出してランタンマーチを行ったりするなど、日本軍の勝利にわき返っていた⁴²。

3、東亜同文書院での学生生活

9月11日、危険な船旅を終えて東亜同文書院に到着した内田ら第四期生一行は⁴³、全員寮に入り、東亜同文書院生としての生活をスタートさせ



た⁴⁴。2階建ての寮の1階は自習室で、2階は寝室となっていた。当時、寮には電灯がなく、夜10時に自習室のランプを消す決まりだった⁴⁵。食事は三食すべて寮に併設された食堂でとったが、小遣いとして10日ごとに学校から支給される1ドルのメキシコ銀貨を使って、校外にある飲食店に行く学生もいた。しかし、通常の食事では十分な栄養が取れず、新入生の大半が脚気を患い、チフス、赤痢、腹膜炎、胃カタルにかかる学生も絶えなかった⁴⁶。

東亜同文書院にはそれぞれ修業年限3年の政治科と商務科があり、学籍簿には、内田は政治科の学生として登録されていたが⁴⁷、いつの時点で内田が政治科を志望したのかはわからない。また、9月20日に発行された『東亜同文会報告』第58回の中では、内田の志望科目が商務科と発表されていたが⁴⁸、入学後に内田が政治科に移ったのか、あるいは記事の誤りなのかも現在のところはっきりしない。

東亜同文書院の授業は全学年とも月曜日から土曜日まであり、各学年とも学生は甲組と乙組の2クラスに分かれて授業に臨んだ。各時限の授業時間は1時間で、内田が第1学年時に受けた授業科目(カッコ内は1週間の授業時間数)は、支那語(11)、英語(5)、英語訳解(2)、支那制度(2)、近代政治史(2)、政治地理(2)、法学通論(2)、経済(2)、倫理(1)、漢文(1)、漢字新聞(1)だった。このうち、支那制度、経済、漢字新聞の授業は商務科と合同で行われた⁴⁹。第2学年では、法学通論、近代政治史、英語訳解の代わりに民法(4)、憲法(1)、刑法(1)、漢文尺牘(1)が加わるとともに、支那語と政治地理が1時間減り、経済学が1時間増えた。そして、第3学年では政治地理、経済学、教育学、憲法、民法、刑法の代わりに、商法(3)、財政学(2)、行政法(2)、国際公法(2)、国際私法(1)、経済政策(1)、政治学(1)行われた⁵⁰。

内田が在学中、最も時間数の多かった支那語

(中国語)の授業では、御幡雅文著『華語跬歩』(文求堂、1903年初版、1905年再版)という教科書が使われたという⁵¹。『華語跬歩』は北京語の教科書で、もともと「瓊浦揮肅」(未定稿)という題名で刊行されたものだった⁵²。著者の御幡は東亜同文書院が創設された1901年から翌1902年の9月まで同校で中国語の教員を勤めていた。『華語跬歩』以外に、1905年、御幡の教え子で1903年から1907年まで東亜同文書院の教員だった高橋正二が編者となって『北京官話声音譜』と題する中国語の発音教材を発行した⁵³。この教材が出た時、内田はまだ第2学年に在籍中だったことから、『華語跬歩』と合わせてこの教材も使用していたと推察される。

学生は中国語の授業に加え、毎朝寮の1階や廊下、校庭の隅、裏門などで発音練習をやり⁵⁴、新入生は入学してから一学期中、朝30分、夕食後1時間半から2時間程度、上級生から発音指導を受けたり、自分で教科書の音読練習を行ったりして⁵⁵、中国語会話の基礎を磨いた。

1903年春、東亜同文書院に学生間の親睦ならびに学生の文化活動と部活動を支援する校友会が組織され、学生は全て会員となった⁵⁶。内田が在学していた頃、東亜同文書院には庭球部、撃剣部(剣道部)、野球部、遠足部、端艇部(ボート部)、柔道部、角力部(相撲部)の各部活と文化部の茶話会があり⁵⁷、内田が入学する直前の1904年5月には、野球部が上海のアメリカ系ミッション校のセント・ジョーンズ・スクールとの初めての親善試合を行い⁵⁸、端艇部も同月、初めての競艇大会を開催した⁵⁹。内田がどの部活に入っていたのかも不明だが、忙しい勉強の合間を縫って、仲間と日々部活に汗を流していたものと思われる。

4. 調査旅行と最終成績

東亜同文書院では、学生に日中貿易を行う上で必要な中国の民情や風俗、商習慣の知識を身に付けさせるため、創立2年目の1902年から2、3

年生を対象に学年単位で華北や華中をめぐる調査旅行を行った⁶⁰。実施に際しては、ひと学年を数班に分け、班ごとに研究テーマを課し、出発前にあらかじめ上海で調査能力を養った上で、旅行中に実地調査をさせ、その結果を卒業報告書としてまとめさせた⁶¹。

内田ら第四期生は1906年11月5日から2週間あまりかけて漢口と南京を旅し、さらに、5か月後の1907年4月9日から同じく2週間ほどかけて、北京と天津を回った。11月の旅行では、訪問地の日本人会や東亜同文書院卒業生が主催する講演会に参加したり、中国側が経営する工場を見学したりして⁶²、中国に関する知識を深めた。

一方、4月の旅行では、研究テーマについての調査を行うかたわら、天津の支那駐屯軍営庭内で駐清日本公使らと記念撮影を撮ったり、講演会が催されたりするなど在留邦人の歓待を受けた。この旅行で内田は、同班の横田諒英、清水芳次郎、松本斉とともに「列国利権扶植」と題する研究テーマに取り組んだ⁶³。残念ながら、その研究成果は現在残っていないが、3年次の成績表には「調査」の欄に80点以上の点数を表す「甲」の評価がつけられていた⁶⁴。後に内田が発揮するようになる調査能力は、この東亜同文書院生時代に培ったものだったといえる。

5、新聞社勤務

1907年6月30日、東亜同文書院を卒業した内田は、天津の北支那毎日新聞社に入社した。北支那毎日新聞は1903年8月、北京東文学堂の教師だった木村竹南と袁世凱の下で北洋官報局提調（幹事兼書記官）を勤めていた森井国雄によって創刊された。同紙記者の脇光三と中山直熊は日露戦争に従軍し命を落とした。1909年12月、同紙は『北清時報』と合併し、『天津日報』と改名した⁶⁵。

内田がいつ北支那毎日新聞社に入社したのか、社内でどういった仕事に就いていたのかは不明だ

が、『内田茂二遺品』の中には、主筆や記者にかかる編集費や営業部長や広告係に使う営業費を計算したメモや⁶⁶、出張費用が書かれた用紙があり⁶⁷、内田が同社の経理に関わっていたことがわかる。また、天津時間報社総理（社長）の李大義や大公報編輯主任の樊毓璽など、天津の他紙関係者の名刺も残されていて⁶⁸、内田が他紙との渉外を担当していた可能性もある。

この頃の内田の生活ぶりが垣間見える資料として、「芙蓉館句会」がある。1914年3月8日、天津日本租界にあった芙蓉館で「遊島翁米寿」を祝う句会が開かれ、40種余りの句が披露された⁶⁹。内田がどの句を編んだのかは定かではないが、仕事の傍らで内田は、仲間たちと句を詠んで、つかの間のひと時を楽しんでいた。

二、硝石調査

1、陸軍通訳着任と硝石調査

1916年9月16日、内田は支那駐屯軍司令官の南次郎少将から高等官陸軍通訳に任命する旨の陸軍省辞令を受け取った⁷⁰。日本陸海軍の人員は現役軍人と軍属によって構成されていた。軍属とは陸海軍文官と同待遇者、ならびに軍属読法を宣誓して陸海軍の勤務に従事する雇員らを用いる。その中で、陸海軍文官とは天皇から高等官（親任官、勅任官、奏任官）に任命された大臣や次官、書記官や技師、教授らを指す⁷¹。陸軍通訳もそのひとつで、上官の命令に従って通訳業務を担当し、場合によっては通訳以外の雑務も担わされた。

陸軍通訳に任命されてから3か月近く経った12月9日、内田は「硝石ノ調査」と題する報告を作成した。報告では直隸省（後の河北省）を主な調査対象地域とし、同省の硝石の産地や産出量、需要量や集散地、価格などが子細に調べ上げられた。また、硝石の製造方法が絵入りで紹介され、生産力や副産物の内容が記録された⁷²。

内田が調査した硝石とは一体どういうものか。硝石（硝酸カリウム〔KNO₃〕）は、窒素を含有す



る有機化合物が地中で細菌によって分解され酸化したもので、天然のものは中国、インドからエジプトにかけての西アジア一帯、イタリアやスペインなどの乾燥地帯や砂漠地域の土壌や岩石から産出された⁷³。中国では3世紀頃から漢方薬の一種として硝石が使われていたが⁷⁴、10世紀頃になると硝石が黒色火薬の原料のひとつとして用いられるようになった⁷⁵。

黒色火薬は、木炭、硫黄、硝石を含んだ混合物で⁷⁶、主に弾丸やロケットなどの飛翔物の発射剤や地雷、ダイナマイトなどの爆破剤として用いられる。当初、黒色火薬は粉火薬として発明されたが、燃焼速度が速く取り扱いも不便だったため、改良が進められ、16世紀半ば、フランスで粒状の黒色火薬が発明された⁷⁷。

日本には1543年、種子島に火縄銃が伝来したのと同時に黒色火薬も伝わった。鉄砲の製造技術が日本国内に広まるとともに、黒色火薬もそれぞれの場所で製造されたが、原料である木炭と硫黄は日本国内で入手できるものの、硝石は日本に存在しなかったため、中国やインドから輸入せざるを得なかった⁷⁸。

1639年、徳川幕府は鎖国令を出してオランダ人と中国人以外の通商を禁じたが、海外の著しい技術の進歩を感知した徳川吉宗は1720年、洋書輸入を緩和した。その結果、西洋の鉄砲や火薬に関する知識も日本に伝わり、1848年に薩摩藩主の島津斉彬が鹿児島に火薬製造所を設け、黒色火薬やニトロセルロースを製造して水雷や地雷の爆破実験を行ったり、1862年、徳川幕府はベルギーから黒色火薬製造機を購入したりするなど、幕末になると、日本でも火薬が重要視されるようになった⁷⁹。

島津斉彬が製造を試みたニトロセルロースは、ニトログリセリンとともに無煙火薬を作る上で重要な原料のひとつだった⁸⁰。無煙火薬は黒色火薬と同様、弾丸の発射剤として用いられたが、発射の際、黒色火薬よりも煙が少なく、また黒色火薬

よりも発射性に優れていたことから、19世紀後半に発明されて以後、徐々に黒色火薬に取って代わるようになった⁸¹。

黒色火薬が用いられなくなったことで、硝石も利用されなくなったのかといえばそうではなく、1864年、プロシアのシュルツはニトロセルロースに硝酸カリウム、硝酸バリウム、木材パルプ、パラフィンなどを配合して火薬（シュルツ火薬）を製造したり、ニトログリセリンの原料のグリセリンを製造する際は硝酸と硫酸を用いる必要があるなど、硝石の需要は高まり続けた。

明治時代に入り、富国強兵を目指した日本は、イギリスやフランスから黒色火薬の製造技術や製造装置を輸入し、また、1876年以降、板橋、岩鼻、目黒に相次いで火薬製造所を設立し火薬製造を開始するなど、火薬を軍備拡充の重要項目のひとつと位置付けた⁸²。そして、日清戦争で日本軍は黒色火薬とそれを改良した褐色火薬のほか、少量の無煙火薬を使用し、日露戦争では発射薬に無煙火薬を利用し、爆薬には海軍が考案した「下瀬火薬」を用いた⁸³。さらに、大正期になると、それまで禁止されていた民間の火薬製造が認められ、民間でも順次需要に応じられるだけの生産設備が整えられていった⁸⁴。

このように、幕末から大正にかけて、日本で火薬の需要が高まると、それに伴い硝石がより必要とされるようになった。このような状況の中、なぜ内田は直隸省で硝石の調査を行なったのか。陸軍通訳となった直後の内田が個人的思いから調査を行なったとは考えにくい。恐らく支那駐屯軍から何らかの命を受けて調査にあたったものと思われる。

では、支那駐屯軍はなぜこの時、内田に硝石の調査を命じたのか。当然のことながら、その理由のひとつとして、何らかの軍事的問題があったものと推察される。そこで、ここからは、当時起きていた第一次世界大戦と日本陸軍との関係に注目しながら、支那駐屯軍が硝石に関心を寄せた理由

について検討する。

2、総力戦と資源の獲得

第一次世界大戦が始まった当初、戦争の当事国はいずれも戦争は早期に終わり、年末までには戦勝のうちに母国に帰還できるであろうと楽観していた。しかし、戦争は1918年11月に休戦協定が結ばれるまでの4年あまりの間、壮絶な総力戦が繰り返され、死傷者は戦闘員だけでおよそ3000万人に達した⁸⁵。

総力戦とは何か。第一次世界大戦中のタンネンベルグの戦いで活躍し、戦後ドイツ軍内で絶大な権力を握ったエーリヒ・ルーデンドルフによると、総力戦とは国家および国民の物質的、精神的全能力を動員し、それを国家の総力として戦争に臨むという概念で、総力戦が実施されるには、その前提として国民皆兵の徹底化による兵力の大量動員が可能でなければならず、総力戦は結果として重工業の発達、技術の飛躍的進歩を基礎とする近代兵器の大量生産、大量使用を実現させ、それは必然的に戦争の激化と長期化をもたらした⁸⁶。

例えば、日露戦争の全期間を通して、日本軍の動員兵数が108万9000人だったのに対し、第一次世界大戦ではドイツが915万人、オーストリアが705万人、フランスが565万人、イギリスが524万人で、国内勤務者を含めた動員人員総数はドイツが1325万人、オーストリアが900万人、フランスが680万人（ほか海外植民地より140万人）、イギリスが497万人（ほか海外植民地より450万人）と、これまでの戦争とは比べられない規模となった⁸⁷。

また、師団の動員数をみても、日露戦争終結時、日本陸軍は17個師団だったのに対し⁸⁸、ドイツは第一次世界大戦で最大246個師団を作戦に投入し、フランスは128個師団、ロシアは214個師団に増強された⁸⁹。

そして、戦場に近代的な武器を大量に投入したことで、武器から発射される砲弾の需要を飛躍的

に高めた。例えば、日露戦争中に日本軍は砲弾をおよそ105万発使用したが、第一次世界大戦では、1～2週間の会戦で、一方の側だけで約100万発を越える砲弾を用いることも珍しくなかった⁹⁰。第一次世界大戦当時でも月産10万発しか砲弾を生産できなかった日本にとって⁹¹、来るべき総力戦に備えて必要となる砲弾をいかに製造するかが極めて重要な問題となった。また同時に、砲弾の製造に用いる硝石の確保も解決しなければならない課題となった。

では、日本軍は硝石など総力戦に必要な資源を一体どこから手に入れようとしたのか。1917年8月、参謀本部で兵要地誌班長を務めていた小磯国昭中佐は、班員らの協力の下、「帝国国防資源」を作成した。この中で小磯は、中国は「疆域大ナル亜細亜大陸ノ大部ヲ占メ人口四億国産原料ノ豊富ナル」国であるにも拘らず、「工業智識低級ニシテ天与ノ宝庫未開ニ放擲セラルルモノ幾何ナルヲ知ラ」ないばかりか、国内の混乱で諸外国の動向に目が向けられなくなっているため、第一次世界大戦終結後、「列強経済的爪牙ノ殺到」に遭う恐れがある。そうなる前に、日本は中国にある資源の調査とその経営に着手し、資源不足を補う必要があると主張した⁹²。

さらに、小磯は中国にどんな資源があり、今後それを日本がどのように開発していけばよいか、資源ごとに項目を立てて論じた。その中では硝石についても言及し、中国の硝石は「四川河南山西直隸其他諸省ニ産シ産額亦尠カラサル」が、「支那ニ於ケル用途広カラサルト政府ノ輸出ニ対スル取締嚴ニ失スルカ為産額未タ顕著ナラス」として⁹³、開発の余地がまだ充分にあると分析した。

このように、参謀本部内で中国の資源に注目が集まり始める一方で、同じ頃、支那駐屯軍の中で中国の資源を開発することについてどのような議論がなされていたのかはわからない。しかし、「帝国国防資源」が作成されるおよそ1年前に内田が支那駐屯軍の命令で硝石資源調査を行なったこと

から考えて、支那駐屯軍内では参謀本部側よりも早く中国の資源について関心を持ち、その一環として、内田に硝石調査をさせたのではないかと思われる。

まとめ

本稿は「内田茂二遺品」を遺した内田茂二の人物像と、「硝石ノ調査」を手掛かりに、第一次世界大戦中の日本軍の華北資源調査の動きを探った。本稿をまとめるとおおよそ次のようになる。

1884年に徳島県で生まれた内田は、幼い頃から学業に励み、1904年、東亜同文書院に第4期生として入学すると、中国語などを学ぶ一方、2度の調査旅行を通して、将来中国で活躍する上で必要な調査能力を身に着けた。

卒業後、北支那毎日新聞社に入社した内田は、1916年、支那駐屯軍から陸軍通訳に任命され、華北で産出される硝石について調査をするよう命じられた。当時、ヨーロッパでは第一次世界大戦が激しさを増し、参戦各国は国家の全ての能力を動員した総力戦で戦いに臨んでいた。

このような状況の中、日本では参謀本部の小磯国昭兵要地誌班長を中心に、総力戦に備えどのように資源を確保すべきが議論がなされ、1917年に発表された「帝国国防資源」で第一次世界大戦が終結する前に日本は中国にある資源の調査と開発を行なうべきであるとの意見が出された。

一方、この時、支那駐屯軍が中国の資源についてどのような考えをもっていたのかははっきりしないが、すでに陸軍内で議論が始める前に内田に調査を命じていることから推察して、支那駐屯軍は陸軍中央よりも早く中国の資源に関心を抱いていたものと考えられる。

では、支那駐屯軍は内田の調査をどう評価したのか。内田の調査はその後どのように用いられたのか。これら点は、その後の日本軍による華北資源調査と開発の一端を明らかにする上で検討に値する問題といえるが、これについては別稿で論じ

ることとする。

付記 拙稿執筆のきっかけとなった「内田茂二遺品」を提供して下さった近藤久義氏に、この場を借りて御礼申し上げます。

注

- 1 義和団は19世紀末の山東省で宗教結社大刀会の活動に共鳴して作られた農村自衛組織で、日清戦争後、列強の中国進出が激しくなる中で、次第に排外活動を活発化させていった。1899年秋に山東省平原県でキリスト教徒と一般民衆との衝突(平原教案)が起きると、義和団はこれに加担し、1900年に入ると直隸省(現在の河北省)にまで進出し、「扶清滅洋」をスローガンに西洋化の象徴だった鉄道や電柱などを破壊し回った。これに対し、イギリスやロシア、日本などの列強8カ国で組織された連合軍は、居留民保護を理由に1900年6月、天津近郊の大沽に上陸し義和団を排除しようとしたところ、列強の進出を快く思っていなかった西太后は義和団を味方につけて宣戦を布告した。しかし、間もなく義和団は連合軍に敗れ、清朝政府は1901年9月、連合国側と辛丑和約(北京議定書)を結んで、賠償金などを支払った(堀川哲男「義和団運動」、同編『アジアの歴史と文化5 中国史一近・現代』、同朋舎、1998年、67～74頁)。
- 2 大学史編纂委員会編『東亜同文書院大学史一創立八十年記念誌一』、滙友会、1982年、76頁。
- 3 栗田尚弥「引き裂かれたアイデンティティー東亜同文書院の精神的考察一」、ピーター＝ドウス・小林英夫編『帝国という幻想一「大東亜共栄圏」の思想と現実』、青木書店、1998年、98～99頁。
- 4 前掲『東亜同文書院大学史』、76頁。
- 5 「東亜同文書院創立要領」、同上、717頁。
- 6 同上、715頁。
- 7 前掲『東亜同文書院大学史』、183頁。
- 8 例えば、同上、397～665頁。日銀上海会編『遙かなる上海』、日銀上海会、1972年。記念誌出版世話人編『江南春秋一東亜同文書院二十四、二十五期生記念誌一』、記念誌出版世話人、1980年。本村弥佐一編『続・嵐吹け吹け』、滙友会三四期生、1980年。記念誌編集委員会編『瀨城に時は流れて一東亜同文書院大学創立九十周年記念一』、滙友会、1992年。尾崎庄太郎『われ、一粒の麦となりて日中戦争の時代に生きた中国研究家の回想』、桐原書店、2007年。栗田尚弥『上海東亜同文書院一日中を架けんとした男たち』、新人物往来社、1993年。西木正明『其の逝く処を知らず』、集英社、2001年。
- 9 1945年8月、終戦により東亜同文書院大学(1942年

- 大学昇格)が閉校されると、日本に引き揚げてきた教職員と学生は、日本で東亜同文書院大学に代わる新たな大学を設立することを決め、1946年11月、愛知県豊橋市の旧日本陸軍第一予備士官学校跡地に愛知大学を創設した(愛知大学小史編集会議編『愛知大学小史 六十年の歩み』、梓出版社、2007年、11～16頁)。このような経緯から、愛知大学には東亜同文書院(大学)に関する様々な史料が取られている
- 10 「内田茂二遺品」の来歴は、広中一成「新史料『内田茂二遺品』・『東亜同文書院関係資料』について」(『愛知大学東亜同文書院大学記念センター・ニュースレター』第8号、愛知大学東亜同文書院大学記念センター、2011年3月、10頁)を参照。
 - 11 菊池秀明『中国の歴史10 ラストエンペラーと近代中国 清末中華民国』、講談社、2005年、181～186頁。
 - 12 前掲『東亜同文書院大学史』、414頁。
 - 13 東亜同文書院「学籍簿」第1号、愛知大学豊橋校舎教務課所蔵。
 - 14 若槻精一『徳島県那賀郡坂野村史』、出版者不詳、1930年、2頁(第一編内)。
 - 15 疋田信正「坂野」、徳島新聞社調査事業局編『徳島県百科事典』、徳島新聞社、1981年、417頁。
 - 16 前掲『徳島県那賀郡坂野村史』、98頁(第四編内)。
 - 17 小笠原長幸(生没年不詳)は阿波国小笠原氏の一族で、弘治年間(1555年～1558年)に阿波国那賀郡中村城の城主となった。長幸の父、小笠原長時(1514年生～1583年没)は信濃国深志城城主で、1548年に信濃塩尻峠で武田氏に敗れた後、摂津芥川城に移り住むが、1568年、織田氏に迫られると上杉氏に身を寄せた(阿部猛・西村圭子編『戦国人名事典』、新人物往来社、1987年、198頁)。
 - 18 前掲『徳島県那賀郡坂野村史』、139頁(第二編中)。
 - 19 「広告」、『東亜同文書院第四十八回報告』、東亜同文会、1903年、93頁。尋常中学校という名称は1899の中学校令の改正で廃止され、中学校と改められた(中島太郎『近代日本教育制度史』、岩崎書店、1966年、432～433頁)。なお、「東亜同文書院章程」第20条には、「試験は気品、体質、学業の三科に分け、学業は概ね中学校卒業生に準拠する」とある(『東亜同文書院章程』、前掲『東亜同文書院大学史』、727頁)。
 - 20 前掲『徳島県那賀郡坂野村史』、39頁(第四編中)。
 - 21 「小学校令」、文部省編『学制百年史 資料編』、帝国地方行政学会、1972年、91頁。
 - 22 前掲『近代日本教育制度史』、195頁。1886年の中学校令では、尋常中学校の設置は一府県に一校と限定されていたが、1891年の第一次改定で設置地域の状況により府県は文部大臣の許可を得て尋常中学校を数校開設できるようになり、また、これまで設置が認められていなかった郡と市町村も府県知事の認可を得れば設置が認められた(同書、320～321頁)。
 - 23 同上、204～205頁。
 - 24 徳島中学校は1878年12月、名東県(後の徳島県)師範学校付属変則中学校の廃止を受けて設立された(徳島県教育委員会『徳島県教育八十年史』、徳島県教育委員会、1955年、19頁)。
 - 25 同上、47頁。
 - 26 同上、66頁。
 - 27 田中義雄・雲英道夫編著『商業科教育論』、多賀出版、1978年、28頁。商業学校はすでに1872年の「学制」の中で中学の一種として規定されていたが、これに基づく中等商業学校の設立は、明治10年代以前にはなかった。(海原徹『日本史小百科〈学校〉』、東京堂出版、1996年(新版)、179頁)。
 - 28 実業補習学校は1893年11月に制定された「実業補習学校規程」に基づき、児童に小学校教育の補習と簡単な職業上の知識技能を授ける目的で設立された。実業補習学校は、尋常小学校または高等小学校に付設され、児童に修身、読書、習字、算術、ならびに地方の実状に応じた工業、商業、農業などの実業を学ばせた。修業年限は3か年以内で、日曜や夜間、そのほか季節を限って開かれ、授業は小学校教員が担当した。1894年6月、「実業教育国庫補助法」が公布されると、1895年、徳島県内に板野郡栄農業補習学校、阿波郡市香農業補習学校、阿波郡大俣農業補習学校が創設され、徳島市内にも4つの商業補習学校が開設された(前掲『徳島県教育八十年史』、76～77頁)。
 - 29 徳島県内には1901年に郡立三好農業学校、1904年に徳島県立農業学校、徳島県立工業学校など、日露戦争時までに農業学校と工業学校は設立されていたが(同上、77頁)、商業学校については日露戦争の影響で開設が遅れ、1909年4月1日に商業学校規程甲種程度の商業学校が徳島市内前川村に創設された(同上、80頁)。
 - 30 ちなみに、徳島県の近くにあった商業学校を挙げると、神戸商業学校(1886年設立)、京都商業学校(同)、大阪商業学校(1887年設立)、尾道商業学校(1888年設立)などがあった(前掲『商業科教育論』、28頁)。
 - 31 「東亜同文書院受験問題」、『徳島日日新聞』、普通社、1904年4月22日、4月24日。
 - 32 小崎昌業「東亜同文会・東亜同文書院大学の今日的意義」、『大倉山論叢』第51輯、大倉精神文化研究所、2005年3月、37頁。1921年、東亜同文書院が日本政府から専門学校に指定されたことを受け、南満洲鉄道株式会社と外務省からそれぞれ給費生が派遣されることになった(前掲『東亜同文書院大学史』、474頁)。
 - 33 松谷昭廣「東亜同文書院への府県費生派遣—1900-20年代を中心として—」、『教育史学会紀要 日本の教育史学』第45集、教育史学会、2002年10月、88頁。
 - 34 前掲「東亜同文書院受験問題」、『徳島日日新聞』、1904



- 年4月22日、4月24日。
- 35 内田と同じ徳島県出身の尾崎庄太郎は、中学生の頃から数学や化学が嫌い、東亜同文書院の試験に理系の科目がないことがわかると、すぐ学校に推薦状を書いてもらい試験に臨み、1926年、徳島県費生の選抜試験に合格した(前掲『われ、一粒の麦となりて』、9～12頁)。東亜同文書院卒業後、尾崎は中国経済の調査研究に従事し、戦後、平野義太郎や伊藤武雄らとともに、中国研究所を創設し、日本の中国研究の基礎を築いた。
- 36 「東亜同文書院」、『徳島日日新聞』、1904年5月3日。
- 37 佐々木亨「東亜同文書院入学者の群像一海を渡って学びに行った若者たち」、『同文書院記念報』vol.11、愛知大学東亜同文書院大学記念センター、2003年3月、8頁。
- 38 徳島県は1902年から東亜同文書院への県費生派遣を開始し、最後となる1943年までに毎年1～2人(1913年と1915年は3人、1917年と1920年は5人)選抜していた(『東亜同文書院大学同窓会名簿』、滬友会、2006年、86～87頁)。
- 39 「東亜同文書院第四期留学生ノ入学式」、『東亜同文会報告』第58回、東亜同文会、1904年9月、75頁。
- 40 「秋期大会記事」、『東亜同文会報告』第62回、1905年1月、東亜同文会、55頁。
- 41 前掲『東亜同文書院大学史』、412頁。
- 42 同上、408頁。
- 43 上海東亜同文書院『創立三十週年記念 東亜同文会誌』、上海東亜同文書院、1930年、40頁。結局、内田らはロシア艦隊逃走の影響で、予定より4日遅れで上海に到着した(前掲「秋期大会記事」、『東亜同文会報告』第62回、55頁)。
- 44 前掲『東亜同文書院大学史』、90頁。
- 45 同上、408頁。
- 46 同上、409頁。
- 47 前掲「学籍簿」第1号。
- 48 前掲「東亜同文書院第四期留学生ノ入学式」、『東亜同文会報告』第58回、73頁。
- 49 『東亜同文会第四十七回報告』、東亜同文会、1903年10月、101頁。
- 50 「東亜同文書院学課及授業時間ノ改正」、『東亜同文会報告』第71回、1905年10月、45頁。なお、商務科では教育学、政治地理、近代政治史、支那近時外交史(1905年から第1学年対象)、統計学(同)、経済政策、政治学、憲法、民法、刑法、商法、国際公法、国際私法、行政法の授業がない代わりに、商業地理、商業学、商品、支那商業習慣、商業算術、簿記、商業実践、支那近代通商史、書法といった商業に関わる内容の科目があった(同頁)。
- 51 石田卓生「東亜同文書院の中国語教材―『華語萃編』以前について―」、『中国21』vol.32、東方書店、2009年12月、164頁。
- 52 同上、159頁。
- 53 同上、166頁。
- 54 前掲『東亜同文書院大学史』、409頁。
- 55 石田卓生「東亜同文書院の中国語教育について」、『愛知大学東亜同文書院大学記念センターオープン・リサーチ・センター年報』2009年度版(4号)、愛知大学東亜同文書院大学記念センター、2010年6月、230頁。
- 56 前掲『東亜同文書院大学史』、200頁。
- 57 同上、200、206頁。
- 58 同上、212頁。
- 59 同上、221頁。
- 60 1907年、外務省から清国調査旅行補助費として3万円が支給されると、これをもとに東亜同文書院は第5期生から本格的な中国内陸部への調査旅行を実施するようになった(同上、188～189頁)。今日、「大旅行」と称される東亜同文書院の調査旅行は、この第5期以降のものを指す。
- 61 同上、187頁。
- 62 西本省三「東亜同文書院第四期生漢口南京地方修学旅行報告」、『東亜同文会報告』第87回、東亜同文会、1907年2月、69～73頁。
- 63 平松市太郎「東亜同文書院第四期生北清修学旅行報告」、『東亜同文会報告』第92回、東亜同文会、1907年7月、144～147頁。
- 64 「東亜同文書院第四期生卒業成績表(明治三十七年八月入 四十年六月卒)」、1907年6月、東亜同文書院「学業成績表自第一期一明治四十年六月卒業 至第二十一期一大正十二年六月卒業」、愛知大学豊橋校舎教務課所蔵。
- 65 中下正治『新聞にみる日中関係史―中国の日本人経営紙一』、研文出版、1996年、7頁。
- 66 「編輯費」、『内田茂二遺品』CD3。
- 67 「出張費用」、1916年11月15日、同上。
- 68 「名刺」、『内田茂二遺品』CD4。
- 69 「芙蓉館句会」、同上。
- 70 「書簡」、同上。この書簡は内田の父、内田友吉に宛てたものである。
- 71 秦郁彦『日本陸海軍総合事典(第2版)』、東京大学出版会、2005年、725頁。
- 72 「硝石ノ調査」、『内田茂二遺品』CD2。
- 73 岩堂憲人『世界鉄砲史』上、国書刊行会、1995年、25頁。硝石の産地ではチリも有名だが、チリで産出される硝石(チリ硝石)は、硝酸ナトリウム(NaNO_3)で、硝酸カリウムと比べ吸湿性が強いいため、火薬の原料としては不向きだった(同書、同頁)。
- 74 同上、31頁。
- 75 同上、39頁。
- 76 中原正二『火薬学概論』、産業図書、1996年、44頁。
- 77 火薬学会編『火薬ハンドブック』、共立出版、1994年、

- 8 頁。
- 78 同上、14 頁。
- 79 同上、14～15 頁。
- 80 前掲『火薬学概論』、47 頁。
- 81 同上、11 頁。
- 82 前掲『火薬ハンドブック』、15、63 頁。
- 83 同上、15 頁。
- 84 同上、63 頁。
- 85 伊藤之雄『日本の歴史 22 政党政治と天皇』、講談社、2002 年、66 頁。
- 86 額綱厚『総力戦体制研究』、社会評論社、2010 年、22 頁。
- 87 同上、25 頁。
- 88 防衛庁防衛研修所戦史室『陸軍軍需動員(1) 計画編』、朝雲新聞社、1967 年、12 頁。
- 89 前掲『総力戦体制研究』、26 頁。
- 90 山田朗『軍備拡張の近代史 日本軍の膨張と崩壊』、吉川弘文館、1997 年、26 頁。
- 91 同上、52 頁。
- 92 参謀本部「帝国国防資源」、1917 年 8 月、防衛省防衛研究所図書館所蔵、Ref: 091/大/2327、95 頁。
- 93 同上、141 頁。